



(財)財務会計基準機構会員

平成18年8月10日

## 平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 ケネディクス株式会社  
コード番号 4321

上場取引所  
本社所在都道府県

東証1部  
東京都

(URL <http://www.kenedix.com>)

代表者 代表取締役社長 本間 良輔  
問合せ先責任者 取締役兼執行役員CFO 吉川 泰司  
決算取締役会開催日 平成18年8月10日  
単元株制度採用の有無 無

TEL (03) 3519-2530  
配当支払開始日

## 1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	12,533	(241.1)	10,958	(328.2)	10,697	(306.7)
17年6月中間期	3,674	(68.5)	2,559	(102.0)	2,630	(123.4)
17年12月期	10,018	(134.1)	7,435	(216.1)	7,122	(273.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	6,503	(251.9)	22,962	19
17年6月中間期	1,847	(160.7)	7,787	23
17年12月期	4,574	(302.3)	17,608	05

(注) 1. 期中平均株式数 18年6月中間期 283,225株 17年6月中間期 237,301株 17年12月期 254,328株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	71,490	32,996	46.2	115,974 43
17年6月中間期	42,439	10,124	23.9	42,471 09
17年12月期	69,806	27,162	38.9	95,858 00

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 284,514株 17年6月中間期 238,383株 17年12月期 282,357株  
期末自己株式数 18年6月中間期 -株 17年6月中間期 -株 17年12月期 -株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,600	11,100	6,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,568円14銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、18年12月期の予想期中平均株式数株を用いて算出しております。

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期		1,250.00	1,250.00
18年12月期(実績)			2,500.00
18年12月期(予想)		2,500.00	

(注) 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	2,309,124	10,152,964	12,326,272		
2		営業未収入金	1,036,575	622,148	577,634		
3	4	販売用不動産出資金	18,132,864	30,252,032	38,959,197		
4	3	買取債権	35,581	26,823	35,859		
5		関係会社短期貸付金	233,000	3,706,547	233,000		
6		その他	1,248,622	1,907,880	1,051,882		
7		貸倒引当金	2,340	96	96		
		流動資産合計	22,993,428	46,668,299	53,183,749	54.2	65.3
固定資産							
1	1	有形固定資産	94,738	91,074	91,925	0.2	0.1
2		無形固定資産	7,248	8,003	6,929	0.0	0.0
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	16,943,023	20,609,246	13,076,416		
	2	(2) 出資金	872,617	2,958,165	2,204,000		
	2	(3) 長期貸付金	1,338,718	940,196	971,946		
		(4) その他	189,294	215,785	271,574		
		投資その他の資産 合計	19,343,653	24,723,394	16,523,937	45.6	34.6
		固定資産合計	19,445,640	24,822,471	16,622,792	45.8	34.7
		資産合計	42,439,068	71,490,770	69,806,541	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		70,697		30,006		56,648	
2	5	19,855,000		13,744,500		25,929,000	
3	5	1,640,000		3,976,200		2,030,000	
4		720,000		2,386,000		1,636,000	
5		898,826		4,569,368		2,209,327	
6		180,000		400,000			
7		170,396		185,476		400,634	
		23,534,921	55.4	25,291,551	35.4	32,261,610	46.2
流動負債合計							
固定負債							
1		4,380,000		8,478,000		6,554,000	
2	5	4,253,150		4,320,000		3,195,350	
3				207,929		434,929	
4		8,275		10,500		10,791	
5		126,350		153,520		140,050	
6		11,983		32,918		47,630	
		8,779,759	20.7	13,202,868	18.4	10,382,751	14.9
		32,314,680	76.1	38,494,420	53.8	42,644,362	61.1
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		2,658,964	6.3			9,507,752	13.6
資本剰余金							
資本準備金							
		2,918,088				9,766,887	
		2,918,088	6.9			9,766,887	14.0
資本剰余金合計							
利益剰余金							
		4,426,900				7,153,203	
		4,426,900	10.4			7,153,203	10.3
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		120,434	0.3			734,336	1.0
		10,124,387	23.9			27,162,179	38.9
資本合計							
		42,439,068	100.0			69,806,541	100.0
負債・資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,601,387	13.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				9,860,521			
資本剰余金合計				9,860,521	13.8		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				13,207,725			
利益剰余金合計				13,207,725	18.5		
株主資本合計				32,669,634	45.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				411,434	0.6		
2 繰延ヘッジ損益				84,718	0.1		
評価・換算差額等 合計				326,716	0.5		
純資産合計				32,996,350	46.2		
負債純資産合計				71,490,770	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		3,674,873	100.0	12,533,785	100.0	10,018,710	100.0			
営業原価		275,759	7.5	358,935	2.9	849,904	8.5			
営業総利益		3,399,113	92.5	12,174,850	97.1	9,168,805	91.5			
販売費及び一般管理費		839,795	22.9	1,216,194	9.7	1,732,900	17.3			
営業利益		2,559,318	69.6	10,958,655	87.4	7,435,904	74.2			
営業外収益	1	487,716	13.3	449,378	3.6	708,032	7.1			
営業外費用	2	416,621	11.3	710,777	5.7	1,021,593	10.2			
経常利益		2,630,413	71.6	10,697,256	85.3	7,122,343	71.1			
特別利益		161,312	4.4	20,297	0.2	161,312	1.6			
税引前中間(当期) 純利益		2,791,725	76.0	10,717,553	85.5	7,283,655	72.7			
法人税、住民税 及び事業税		1,014,934		4,555,457		2,801,760				
法人税等調整額		71,126	943,808	25.7	341,372	4,214,084	33.6	92,325	2,709,435	27.1
中間(当期)純利益		1,847,917	50.3	6,503,468	51.9	4,574,220	45.6			
前期繰越利益		2,578,982				2,578,982				
中間(当期)未処分 利益		4,426,900				7,153,203				

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年12月31日残高(千円)	9,507,752	9,766,887	9,766,887	7,153,203	7,153,203	26,427,843
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	93,634	93,634	93,634			187,268
剰余金の配当				352,946	352,946	352,946
役員賞与				96,000	96,000	96,000
中間純利益				6,503,468	6,503,468	6,503,468
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	93,634	93,634	93,634	6,054,522	6,054,522	6,241,790
平成18年 6月30日残高(千円)	9,601,387	9,860,521	9,860,521	13,207,725	13,207,725	32,669,634

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	734,336		734,336	27,162,179
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				187,268
剰余金の配当				352,946
役員賞与				96,000
中間純利益				6,503,468
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	322,901	84,718	407,619	407,619
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	322,901	84,718	407,619	5,834,171
平成18年 6月30日残高(千円)	411,434	84,718	326,716	32,996,350

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7(3) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物附属設備 10年～15年 器具及び備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、買取債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 金利スワップ取引、外貨建金銭債務</p> <p>ロ ヘッジ対象 借入金、在外子会社等に対する投資への持分</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 金利スワップ取引、外貨建金銭債務、通貨スワップ、為替予約</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 金利スワップ取引、外貨建金銭債務、通貨スワップ、為替予約</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合や、特例処理の適用が可能なものについては、検証を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左  社債発行費 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左  社債発行費 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の「販売用不動産出資金」、投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に当該資産科目を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」に計上するとともに同額を当該資産科目に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、当該資産科目を減額させております。</p> <p>(追加情報) 子会社を営業者とする匿名組合出資については、従来、投資その他の資産の「匿名組合出資金」として計上していましたが、前事業年度の下期より流動資産の「販売用不動産出資金」として計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間会計期間は従来の方によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間末の流動資産が9,211,856千円少なく、投資その他の資産が同額多く計上されておりますが、前中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 買取債権の会計処理 買取債権の代金回収に際しては、個別債権毎に回収代金を買取債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p>	<p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の「販売用不動産出資金」、投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に当該資産科目を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」に計上するとともに同額を当該資産科目に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、当該資産科目を減額させております。</p> <p>(4) 買取債権の会計処理 同左</p>	<p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(4) 買取債権の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,081,068千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前事業年度の下期において、証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、一定の匿名組合契約上の権利が証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったことから、前中間会計期間において「匿名組合出資金」として表示しておりました一定の匿名組合契約上の権利のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの(前中間会計期間末2,562,195千円 当中間会計期間末14,951,968千円)については、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前中間会計期間まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は240,183千円でありま</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,250千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 48,233千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,137千円</p>
<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 関係会社に対する長期貸付金30,000千円、出資金13,900千円を当該関係会社の借入金2,158,389千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 関係会社に対する長期貸付金399,218千円、出資金33,341千円を当該関係会社の借入金23,257,021千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 関係会社長期貸付金24,000千円及び関係会社出資金12,400千円を当該関係会社の借入金1,883,289千円の担保に供しております。</p>
<p>3 中間貸借対照表に計上されている買取債権35,581千円は、金融機関等が所有していた原債務者に対する貸付金をパーティシペーション方式により当社が購入したものであります。</p>	<p>3 中間貸借対照表に計上されている買取債権26,823千円は、金融機関等が所有していた原債務者に対する貸付金をパーティシペーション方式により当社が購入したものであります。</p>	<p>3 貸借対照表に計上されている買取債権35,859千円は、金融機関等が所有していた原債務者に対する貸付金をパーティシペーション方式により当社が購入したものであります。</p>
<p>4 自己勘定投資物件取得のために組成した、当社の子会社を営業者とする匿名組合への出資金であります。なお、この中には証券取引法上の有価証券に該当するものが14,720,233千円含まれております。</p>	<p>4 自己勘定投資物件取得のために組成した、当社の子会社を営業者とする匿名組合への出資金であります。なお、この中には証券取引法上の有価証券に該当するものが28,785,566千円含まれております。</p>	<p>4 自己勘定投資物件取得のために組成した、当社の子会社を営業者とする匿名組合への出資金であります。なお、この中には証券取引法上の有価証券に該当するものが36,681,914千円含まれております。</p>
<p>5 取引銀行との間に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当中間期末借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 当座貸越契約 当座貸越契約の総額 3,300,000千円 借入実行残高 3,270,000千円 差引額 30,000千円</p> <p>(2) 貸出コミットメントライン契約 貸出コミットメントの総額 20,200,000千円 借入実行残高 15,550,000千円 差引額 4,650,000千円</p>	<p>5 取引銀行との間に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当中間期末借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 当座貸越契約 当座貸越契約の総額 4,730,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 3,830,000千円</p> <p>(2) 貸出コミットメントライン契約 貸出コミットメントの総額 44,600,000千円 借入実行残高 7,544,500千円 差引額 37,055,500千円</p>	<p>5 取引銀行との間に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当期末借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 当座貸越契約 当座貸越契約の総額 3,630,000千円 借入実行残高 2,200,000千円 差引額 1,430,000千円</p> <p>(2) 貸出コミットメントライン契約 貸出コミットメントの総額 35,100,000千円 借入実行残高 20,200,000千円 差引額 14,900,000千円</p>

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>ケネディクス・デベロップメント㈱ 611,360千円</p> <p>(有)京都烏丸ホールディングス 1,940,000千円</p> <p>(有)プラチナホールディングス 1,400,000千円</p> <p>(有)ケイダブリュー・プロパティ・ファイブ 850,000千円</p> <p>(有)テスト・インベストメント 455,000千円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関等からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(有)京都烏丸ホールディングス 1,805,000千円</p> <p>(有)KR F1 1,500,000千円</p> <p>(有)プラチナホールディングス 1,400,000千円</p> <p>(有)ケイダブリュー・プロパティ・セブン 1,400,000千円</p> <p>(有)ケイダブリュー・プロパティ・フォー 1,000,000千円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(有)京都烏丸ホールディングス 1,940,000千円</p> <p>(有)ケイダブリュー・プロパティ・テン 1,894,000千円</p> <p>(有)プラチナホールディングス 1,400,000千円</p> <p>(有)ケイダブリュー・プロパティ・フォー 1,000,000千円</p> <p>(有)ケイダブリュー・プロパティ・ファイブ 976,000千円</p> <p>ケネディクス・デベロップメント㈱ 550,000千円</p> <p>(有)テスト・インベストメント 455,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息           28,690千円 受取配当金       450,450千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息           35,620千円 受取配当金       410,390千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息           52,783千円 受取配当金       630,450千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息           161,094千円 支払手数料       104,345千円 社債発行費        82,476千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息           287,964千円 支払手数料       243,121千円 社債発行費        93,864千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息           330,572千円 支払手数料       349,855千円 社債発行費       172,126千円
3 減価償却実施額 有形固定資産     7,566千円 無形固定資産     909千円	3 減価償却実施額 有形固定資産     8,095千円 無形固定資産     1,090千円	3 減価償却実施額 有形固定資産     15,508千円 無形固定資産     1,877千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース取引は重要性が低いため注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 当社は平成17年 8月11日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 40,000株</p> <p>(2) 募集の方法 公募による募集</p> <p>(3) 発行価格 一株につき 330,770円</p> <p>(4) 発行価額 一株につき 317,130円</p> <p>(5) 発行価額のうち資本に組入れる額 一株につき 158,565円</p> <p>(6) 発行価格の総額 13,230,800千円</p> <p>(7) 発行価額の総額 12,685,200千円</p> <p>(8) 払込期日 平成17年8月30日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>(10) 資金の用途 当社の組成する投資ピークルへの匿名組合出資等に充当する予定であります。また、匿名組合出資を受けた投資ピークルは、自己勘定による物件の取得計画に基づき、不動産を購入することを予定しております。</p>		<p>1 平成18年1月13日開催の当社取締役会決議に基づき、Kennedy Wilson, Inc.の関係会社である Kennedy-Wilson Properties Ltd. から出資持分を取得し、米国の住宅マネジメント会社に資本参加いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 当社は、アセットマネジメント事業の拡大に向け、投資対象の多様化の一環として、当連結会計年度より米国の賃貸住宅への投資を開始いたしました。 今後、更に積極的に海外投資を推進するために、当該分野のノウハウの獲得が必要であると判断し、資本参加することといたしました。 当社としては、人員派遣を通じたノウハウの獲得に加えて、投資案件において主導的な役割を果たし、高いリターンを享受できる General Partner としての投資機会を増加させ、本邦投資家に対する投資サービスの提供につなげていく方針です。</p> <p>(2) 出資先の概要 商号 KW Multi-Family Management Group, Ltd. 所在地 米国カリフォルニア州ロサンゼルス市 代表者 Robert E. Hart 事業内容 賃貸住宅の開発、取得、運営、管理 出資比率 Kennedy-Wilson Properties Ltd. 80% 当社20% 取得価額 9百万米ドル 出資先の位置付け 持分法適用の関連会社 出資期日 平成18年1月20日</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>2 当社は、平成17年8月11日開催の取締役会において、グリーンシュューオプションの付与者を新株式の割当先とする第三者割当増資の決議を行っております。</p> <p>(1) グリーンシュューオプションについて</p> <p>平成17年8月11日開催の取締役会において決議された公募増資に伴い、その需要状況を勘案し、3,000株につき、日興シティグループ証券株式会社が当社株主である本間良輔より賃借する当社普通株式の売出し(「オーバーアロットメントによる売出し」)を行っております。この日興シティグループ証券株式会社が当社株主である本間良輔より賃借する当社普通株式の返却を目的として、日興シティグループ証券株式会社を割当先とし、平成17年9月28日から平成17年10月4日までの間のいずれかの日を払込期日とする第三者割当増資の決議を行っております。これに関連して、当社は、割当先である日興シティグループ証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、下記(2)に記載した条件による第三者割当増資の割当を受ける権利(グリーンシュューオプション)を付与する決議を同日の取締役会において行っております。なお、当社の取締役会は、第三者割当増資予定株式数3,000株全てについて決議しておりますが、安定操作取引で買付けた株式を、当社株主である本間良輔より賃借する株式の返却に充当する場合並びにシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて、当該第三者割当増資を行う株式数が減少または当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 第三者割当増資について</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 3,000株</p> <p>募集の方法 グリーンシュエオプション</p> <p>付与者に対する第三者割当 増資</p> <p>発行価額 一株につき 317,130円</p> <p>発行価額のうち資本に組入れ る額 一株につき 158,565円</p> <p>発行価額の総額 951,390千円</p> <p>払込期日 平成17年9月28日</p> <p>配当起算日 平成17年7月1日</p>		